

【令和2年度当初予算編成時】 令和元年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（平成30年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
(1)	<p>防犯対策については、客引き等対策事業の効果検証を行いつつ経費の削減を図るとともに、過度な声かけがまちのイメージを悪化させることがないようまちの活気維持にも配慮して進められたい。また、街頭防犯カメラの設置の積極的な推進を図られたい。</p> <p>防災対策については、地域防災計画等を最新データをもとに水害を含めた形で見直しを行い活用し、市民の防災意識が向上するよう努められたい。また、早期に災害状況を的確に収集し避難指示を発令するとともに、地域住民組織や関係機関、県境を越えた他自治体との連携体制の強化に努められたい。さらに、災害時の避難場所のバリアフリー化等の取り組みを進められたい。</p>	客引き等対策事業	<p>・平成29年6月、「柏市客引き行為等禁止等条例」施行に伴い、柏駅周辺の客引き等対策を開始し、警備委託による広報啓発並びに行政指導の強化により、柏駅周辺の客引き・勧誘行為は大幅に減少し、対策の効果が表れています。今後は、平成30年度より開始した客引きしない宣言店への各種支援を強化し、商店の活性化とまちのイメージ向上に努めるとともに、客引き・勧誘行為の撲滅に向けては更なる行政指導の強化とこれまでの委託警備員の配置人数を減らす一方で地域団体における自主パトロールを増強するなど、引き続き対策強化を図っていきます。</p>	防災安全課	45,248	46,483	35,946
		街頭防犯カメラの設置	<p>・市が設置する街頭防犯カメラについては、老朽化したカメラの入替・撤去並びに効果的な場所への移設等を計画的に実施します。また、平成30年度より開始した町会・自治会等設置補助事業については、各団体への事業周知を徹底し、多くの町会等の活用を促し、地域の防犯力の強化に努めます。</p>	防災安全課	9,511	25,147	16,648
		地域防災計画等の見直し	<p>・地域防災計画の見直しについては、平成30年度防災アセスメント調査にて被害を算出した「柏市直下地震」を地域防災計画における想定地震として設定し、調査により明らかになった課題への対応・解決策や国の防災基本計画や避難勧告等に関するガイドラインの改正の内容と整合を図り、災害対策項目や基準の見直しを反映しました。さらに市民活動団体等やパブリックコメントを通じて市民から寄せられたニーズの反映や風水害等（特に台風・暴風対策）についての対策強化を記載しました。</p> <p>・大規模地震等の発生により、市役所自身が被災し、行政機能の低下が余儀なくされる状況も想定されますが、行政機能の継続性の確保等に向け適切に対応していく必要があります。そのため、地震による影響によって市役所機能が低下する場合であっても業務を継続し、早期に復旧させるための事前策として、「柏市業務継続計画」も併せて策定しました。</p> <p>・これに伴い、備蓄品数量の見直しや、浸水想定区域に位置する世帯へのハザードマップの配付等を実施します。</p>	防災安全課	0	10,426	38,044
		災害時における連携体制の強化	<p>・これまでどおり、地域住民組織、自衛隊、警察、県、他自治体、その他関係機関等との連携を行います。また、風水害時の国土交通省所管の各河川事務所や県の土木事務所等との連携も強化していきます。</p>	防災安全課	69	261	261
		災害時の避難場所のバリアフリー化	<p>・施設の大規模改修に併せ、実施できるよう努めます。近隣センターには、避難所用マットを配布しました。</p>	防災安全課	1,069	1,155	1,386
(2)	<p>予算編成に当たっては、不用額を生み出さぬよう内容の精査に努められたい。ふるさと寄附金事業については、歳入確保の取り組みに引き続き努められたい。</p> <p>税や保険料等の滞納については、滞納繰越分の収納率の向上対策を講ずるとともに、滞納世帯の生活再建を第一に、徹底した実情の把握、納税緩和措置の市民への周知を積極的に行われたい。</p> <p>契約については、入札の透明性・公平性・競争性をより一層確保しつつ、工事品質の向上に努められたい。</p> <p>工期延長と追加工事については、客観的ガイドラインにのっとり、適切に対応されたい。</p>	予算編成	<p>・令和2年度予算編成に向けた説明会や事務要領の中で、予算見積りの精度向上（2者以上からの見積徴取や前年度設計の実施等）による不用額の抑制や、事業計画の十分な検討や適切な工期設定等により不必要な繰越を防止するよう、周知を図っています。</p>	財政課	0	0	0
		ふるさと寄附金事業	<p>・ふるさと寄附金事業については、地方税法上の「ふるさと納税に係る指定制度」を遵守し、引き続きモノだけでなく体験型などの魅力ある返礼品を充実させるほか、用途をより明確化したうえでの寄附金の募集を行い、寄附者の共感をより得られるように努めています。</p>	市民税課	115,691	120,000	121,000
		税・保険料等の滞納整理（滞納世帯の生活再建・納税緩和措置の周知）	<p>・納付相談の中で滞納者より生活状況回答書の提出、聴き取り、預金調査等の財産調査を実施し、担税力の把握を行っています。</p> <p>・納税緩和措置については、市ホームページ上に「市税の減免と納税の猶予」という項目で掲載するとともに、納付困難な可能性のある滞納者へは納付相談時必要に応じて納税の猶予・減免制度を案内しています。</p>	収納課	50,431	71,285	68,965
		<p>・資力のない滞納者に対しては、事情を詳細に聞き取り徴収猶予や換価猶予の制度を案内する等、実情に合わせた対応をしています。借金等で納付の余力がない案件や、債権の時効等の法解釈が困難な案件については、専門知識を有する弁護士に業務を委任することにより、民間債務整理や生活状況の改善を提案し、納税の余力を生み出しています。今後も納税緩和措置の周知を行いつつ、弁護士の活用による事務効率化、収入未済額縮減及び収入率向上への取り組みを継続します。</p>	債権管理課	23,273	28,845	27,702	

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
		入札における透明性・公平性・競争性の確保	・入札については、透明性の保持や不正行為の排除、競争性の確保を図るため「発注者綱紀保持ガイドライン」の策定、共同利用方式による電子入札システムの運用、綱紀保持の徹底等をテーマとした全庁向けの契約事務適正化研修の定期的な実施等の取り組みを行っており、今後も適正な入札制度の運用に努めます。	契約課	15,269	17,214	15,898
		工期延長・追加工事への対応	・過去の契約変更事案の検証や他市の変更事例の情報収集等を行い、客観的に判断できるようにガイドラインを改定し、適正に運用していきます。	技術管理課	0	0	0
(3)	職員については、長時間労働等にならないよう適切な人員配置、仕事量の配分等を行い、働き方改革を進めるとともに、待遇改善に努められたい。また、職員の健康管理については、健康診断等の受診率の向上や受診後のフォローに努めるとともに、市内の企業についても、その推進を図られたい。さらに、障害者雇用については法定雇用率2.5%の維持に努められたい。 公共施設の維持管理については、利用者や地域住民の理解を得ながら、適切な再整備を行われたい。また、指定管理者制度については、競争原理が働くよう応募者の拡大を図るとともに、指定管理者の選定過程の透明化に努められたい。	職員の働き方改革	・平成30年度の時間外勤務の状況や、今後の業務量の見込み等を踏まえ、長時間にわたる時間外勤務の抑制・削減を図ることができるよう、定員配分の見直しを行ったところです。また、時間外勤務の多い部署についてはその業務内容や手法について検証・分析を行い、業務量の削減に資する業務改善に向けた取り組みを合わせて進めていくことで、職場環境の整備に努めていきます。 さらに、労働基準法の時間外規制に伴い、本市においても時間外規制を設け、ワークライフバランスが実現できるよう、待遇改善に努めていきます。	行政改革推進課 人事課	0	0	0
		職員の健康管理	・健康診断等については、健康診断未受診者への継続的な勧奨を実施するとともに、健康管理の重要性に関する情報提供を行う等、受診率への向上に努めていきます。また、健康診断受診後のフォローについては、健診結果を元に、働きかけが必要な職員に対し、保健スタッフによるフォローや産業医による指導等、適切な対応、継続的な支援をしています。	給与厚生室	11,137	12,888	14,008
		市内企業の労働環境の整備（健康診断）	（がん検診） ・令和元年度も市民が受けやすいがん検診の整備を進め、国からの補助事業となる無料クーポンを子宮頸がん検診（20歳）及び乳がん検診（40歳）を対象に配付しました。 令和2年度は未受診者への受診勧奨の拡大に取り組むとともに、若い世代からがんの早期発見（二次予防）に意識が向くよう、啓発を継続していきます。 （地域・職域連携推進事業） ・柏地域・職域連携推進協議会を開催し、事業所における従業員の健康づくりの推進に向け、職域関係機関と連携した取り組みを進めています。令和元年度は事業所への健康情報のメール配信や、労務管理者等を対象に「健康経営」をテーマとした講習会を柏労働基準協会との共催で実施しました。令和2年度も健康な職場づくりに取り組む事業所の増加に向け、関係機関と連携し取り組みを推進します。	健康増進課	10,530	13,070	14,486
		障害者雇用	・平成30年度は法定雇用率を達成できましたが、採用試験の実施状況としては受験者の獲得に苦慮したため、令和元年度は年齢要件の拡大等、試験内容の見直しを行ったところです。今後も福祉部門等の関係各課と連携し試験内容等のさらなる見直しを行うことや、採用後に職員が能力を発揮し職場に定着しやすい環境を整備することにより、引き続き雇用率達成に努めます。	人事課	0	0	0
		公共施設の適切な再整備	・具体的な取組を進める段階では、アンケートや市民説明会等の実施など施設利用者や地域住民の意見を丁寧に聞きながら施設の適切な維持管理に努めます。	資産管理課	0	0	0
		指定管理者制度	・指定管理者選定における応募者の拡大を図るためには、応募者にとって参入意欲が高まる要因を知る必要があります。そこで事業者や指定管理者の関係団体へのヒアリングを実施し、それらの意見を参考にしながら、募集要項の作成を行います。また、選定過程の透明性の確保を図るため、選定評価表の配点を公開するとともに会議録の発言者名を記載しました。	行政改革推進課	0	0	0

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
(4)	平和啓発事業については、引き続き充実を図られたい。姉妹都市・友好都市交流については、職員を派遣するなど積極的に取り組まれたい。また、近隣センターについては、南部近隣センターの事例を他地域にも活用し、リノベーション事業に取り組まれたい。	平和啓発事業	・平和啓発団体の協力による小学生への啓発事業や夏休み期間を利用したイベント等、子どもたちを中心に平和の尊さを学ぶ機会を提供していきます。	協働推進課	553	678	607
		姉妹都市・友好都市交流	・青少年交換派遣交流事業を中心に交流活動に取り組むとともに、職員派遣は周年事業で検討していきます。	協働推進課	1,701	247	285
			・ふるさと交流都市については、只見町・つがる市ともに柏まつりで交流都市ブースを出店し柏市職員も同行してPR活動を行っているほか、只見ふるさとの雪まつりツアーやつがる市サッカーチーム事業等を通じ、住民同士の交流活動に取り組んでいます。	地域支援課	427	699	404
		近隣センターのリノベーション事業	・南部近隣センターの事例を参考に、令和2年度から高田近隣センターのリノベーション事業を実施していきます。	地域支援課	33,358	289,806	23,384
(5)	パスポートセンター事業については、常に業務の効率化を図りながら的確に遂行されたい。マイナンバーカードについては、市民に情報漏洩対策や申請手続きなどの情報を丁寧にわかりやすく伝えるよう努められたい。 国民健康保険事業については、保険料の負担軽減に努められたい。	パスポートセンター事業	・令和2年度は、パスポートの交付手数料として徴収する収入印紙等の販売について、これまでの対面販売から自動券売機へ変更するとともに窓口配置人数の適正化を行い、一層の業務効率の向上を図っていきます。	パスポートセンター	1,636	2,698	1,744
		マイナンバーカード事業	・情報漏洩対策については、マイナンバーカードの交付時に全員に対し注意事項、紛失時の連絡先等を記した案内文を配布し、注意喚起しているところです。また申請手続き等の情報提供については、柏市ホームページや広報かしわへの掲載のほか、庁舎内のポスター掲示、資料の配架、窓口来庁者への個別の案内等を行っています。	市民課	101,070	129,207	462,958
		国民健康保険事業	・一人当たり医療費の増加や、千葉県の激変緩和措置の段階的な縮小などに伴い、現在の保険料水準を維持することは困難な状況にあります。今後の保険料率の改定に当たっては、引き上げ幅の抑制を図るため、国民健康保険事業財政調整基金を計画的に活用していきます。	保険年金課	20,188	362,118	336,625
(6)	ごみ問題については、ごみの減量を一層推進するとともに、ごみ出しが困難な世帯への対策に取り組まれたい。また、ごみ処理施設の老朽化に対処するため、将来のごみ処理施設のあり方・容量・建設場所について検討を始められたい。 産業廃棄物の不法投棄対策については、取り組みを強化されたい。 放射線対策については、引き続き市民の不安解消に努められたい。	ごみ問題（減量の推進）	・ごみ減量推進については、3R（スリーアール）をキーワードに、ごみの減量のための各種取り組みを実施しています。特に、紙類の資源化推進や食品ロス削減対策などを重点的に取り組んでおり、引き続き市民啓発を継続していきます。また、生ごみ処理容器等購入費補助事業については、販売店への制度周知リーフレットの配付など、PRを強化しており、今後も事業の有効性の向上を図り、ごみの削減に努めます。	廃棄物政策課	12,414	14,323	15,464
		ごみ問題（ごみ出しが困難な世帯への対策）	・今後、高齢者等からの需要や要請の高まりが予想されることから、ごみ出しが困難な方を対象とした戸別収集について、令和2年10月に開始する予定です。事業内容や制度の詳細については、庁内関係部署と調整を図り、年度内に確定させる予定です。	廃棄物政策課 南部クリーンセンター	0	0	10,328
		ごみ処理施設の老朽化対策	・ごみ処理施設の今後のあり方については、市民生活にとって欠かすことのできないごみ処理の安定性を確保する観点から慎重に検討を進めます。検討に当たっては清掃施設の周辺住民の方々の意見を踏まえるものとし、市の取り組みに理解をいただけるように努めます。なお、施設の老朽化に関しては、柏市リサイクルプラザから長寿命化に着手しています。当該工事については国の交付金を活用し、令和元年度から令和2年度にわたりプラント設備工事を行い、令和2年度と令和3年度で建築設備工事を行う予定です。	廃棄物政策課	7,668	275,000	450,829
		産業廃棄物の不法投棄対策	・産業廃棄物の不法投棄防止対策については、これまで警察との連携やパトロール、空撮によるスカイパトロール事業などに取り組み、強化を図ってきました。スカイパトロール事業については、平成27・28年度はヘリコプターを利用し、令和元年度は無人航空機（通称ドローン）により実施し、一定の成果を挙げたことから、令和2年度は引き続き無人航空機（通称ドローン）を活用しての実施を予定しています。併せて、指導が長期間継続している事案の解決を図り、新たな不法投棄等を未然に防止するために、より一層監視パトロール体制を強化していきます。	産業廃棄物対策課	4,987	9,326	8,018
		放射線対策	・放射線対策については、市内の定期的なモニタリング（空間放射線量率の測定）の実施や、農産物や学校給食をはじめとする各種食品検査など、市民の皆様の不安解消に向け、継続して取り組みます。	環境政策課	282,313	558,676	508,967

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
(7)	子育て支援については、幼児教育・保育の無償化の拡充に取り組むとともに、病児・病後児保育の拡大に努められたい。また、保育園、こどもルームともに、待機児童をなくし、保育士、指導員の処遇改善に努められたい。子供の貧困対策については、子供の貧困実態調査を定期的に行うなど、より積極的に取り組まれたい。さらに、児童相談所の設置については、人材育成を早急に行い、設置に向けた準備を進め、子供の虐待対策に取り組まれたい。	幼児教育・保育の無償化の拡充	・保育の必要な就学前の児童のいる世帯の負担軽減を図るとともに、人格形成の基礎を培う幼児教育を受けるための負担軽減を図ることで、子どもの育ちと子育て支援を推進するため、国の制度に準じて、今後取り組んでいきます。 ・始まって間もない制度のため、まずは安定的な運営に努めることを最優先とします。	保育運営課 保育整備課	0	723,203	1,438,134
		病児・病後児保育の拡大	・病気のお子さんを一時的にお預かりするという難易度の高い事業のため、新たな担い手の確保は簡単ではありませんが、事業拡充（施設の増設）については、引き続き検討していきます。	保育運営課	30,794	35,058	25,212
		保育園の待機児童解消	・待機児童の解消については、平成31年4月に幼保連携型認定こども園1園、私立認可保育園3園、小規模保育事業A型2園を開園しました。さらに、令和2年4月に新たに幼保連携型認定こども園1園、私立認可保育園3園、小規模保育事業A型2園を開園することで、2・3号認定を受ける子どもの利用定員が約400人増加する予定です。	保育整備課	938,938	1,426,183	1,479,928
		こどもルームの待機児童解消	・待機児童の解消については、平成31年4月に手賀東小こどもルームを新たに開設し、市内すべての小学校にこどもルームの設置が完了するとともに、入所児童数が増加している田中小こどもルームに第二・第三保育室を増設しました。また、令和元年度は、柏三小こどもルーム第三・第四保育室、松葉一小こどもルーム第二保育室の増設工事を行うとともに、小学校の余裕教室6教室を新たに活用することで、令和2年度の入所定員の増加を図ることとしています。令和2年度も引き続き、入所児童数の動向を注視しながら、小学校の余裕教室の活用や保育室の増設等による入所定員の増加を進めていきます。	学童保育課	113,348	195,969	72,389
		保育士、指導員の処遇改善	・市内の認定こども園、私立保育園、小規模保育施設、事業所内保育施設に勤務する正規の保育士・保育教諭を対象とした処遇改善を平成29年度より実施しており、今後もその効果や近隣自治体の動向等を注視しつつ、実施していきます。	保育整備課	391,494	441,684	494,028
		こどもの貧困対策	・子どもの貧困対策については、今年度、千葉県内の子ども及び保護者を対象とした生活実態調査が行われたところであり、また、法律及び国大綱の改正が行われました。来年度は学習支援事業に引き続き注力するとともに、改正法及び改正国大綱、生活実態調査結果を踏まえ、より実態に即したこどもの貧困対策の推進を図っていきます。	こども福祉課	27,364	30,325	31,357
		児童相談所の設置準備	・児童相談所の設置に向け、令和元年度は外部有識者等による「柏市立児童相談所設置に関する懇談会」を開催し、人材育成なども含め、児童相談所を運営するために必要な体制整備についての意見をいただいたところです。今後はこれらの意見を踏まえ、市で運営に必要な体制整備について検討するとともに、児童相談所への派遣職員の増員などにより人材育成・確保を進め、児童相談所設置に向けた準備を行っていきます。	こども福祉課	1,302	1,761	7,546
(8)	高齢者福祉については、不足する介護人材の状況を正確に把握し、関係団体等と協力し、職員の処遇改善に取り組むなど、人材確保について引き続き重点的に進められたい。 生活保護については、制度を周知徹底し、生活支援課へ国基準のケースワーカーを配置するとともに、有資格者の割合をふやし、一層の就労及び生活支援に努められたい。	介護人材の確保	・介護人材確保に向けた市独自の対策として、今年度も介護サービス事業所と求職者とのマッチングの場である「柏市介護のしごと相談会」や定着促進を目的とした採用後間もない職員や介護職として働いている外国人の方の合同入職式に催しをあらためた「柏の〇（わ）」を実施しました。更に介護福祉士資格取得の要件となる「介護職員実務者研修受講料助成事業」を開始し、介護職に携わる方のステップアップの契機の創出を図ったところです。今後も、関係団体等と互いに知恵を出し合い、より積極的に取り組んでいきます。	高齢者支援課	3,286	6,841	9,097
		生活支援	・生活保護制度については、保護を必要とする方が、漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課及び各近隣センターの窓口等で配布、市ホームページで案内するなど制度周知に努めるとともに、民生児童委員や医療機関、柏市地域生活支援センターあいネット等と連携し、引き続き生活保護の相談・申請機会の確保を図っていきます。 ・生活支援については、国基準のケースワーカー及び有資格者の配置実現に向けて、庁内担当部署に対し、社会福祉士等の専門職の配置について今後も要望していきます。併せて、ケースワーカーの育成を図りながら、貧困対策や相談業務の充実に努めます。	生活支援課	192	205	351

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
(9)	<p>学校教育については、教育の質の向上に努めるとともに、教職員等の業務改革や学校、地域、家庭の連携を強化されたい。また、産休・育休などの代替教員の配置と、多様化する学校現場のニーズに対応するため、スクールソーシャルワーカーなど専門性の高い職員の確保に努められたい。</p> <p>全ての子供に放課後の安全な居場所を確保するため、放課後子ども教室の充実に取り組まれたい。</p>	教育の質の向上	<p>・教育専門アドバイザーの派遣による教科の指導力向上など、教職員の資質・能力向上のための研修や、総合的な学校力向上のための支援を行っています。</p> <p>・教職大学院へ指導主事を派遣するなど、指導主事の指導力の向上に努めています。</p>	指導課	8,354	8,861	11,786
			<p>・柏市教職員研修体系の改訂を行い、研修の機会を分散することによって、教職員の負担を減らしながら、幅広い年代に対応できるようにしていきます。また、長時間勤務につながる研修への負担感を軽減させるため、校外で行う研修を精選するとともに、自己研鑽の場として、「希望研修」及び「特別研修」等を長期休業中に開設し、自ら選択した研修を受講することができるようにしています。今後とも、「学び続ける教員」を育成するとともに、負担感が軽減されるよう体制を整えていきます。</p>	教育研究所	8,113	9,238	3,341
		教職員等の業務改革	<p>・教職員の多忙化解消に向け、職員の勤務実態を把握し、業務の適正配分やICTの活用による業務の効率化等、業務改善に積極的に取り組んでいます。</p>	教職員課	0	240	126
		代替職員の配置	<p>・全国市長会や中核市教育長会、千葉都市教育長協議会等を通じて、国・県に対して教職員の増員を粘り強く要望していきます。</p> <p>・諸休暇の代替教職員の配置については、柏市教育委員会・学校・県教育委員会間で、配置が可能な講師や候補者の情報を共有することにより、講師の未配置を迅速に解消できるよう努めていきます。</p>	教職員課	0	0	0
		専門性の高い職員の確保	<p>・スクールソーシャルワーカーについては、学校に配置し、より児童生徒にとって身近な環境で対応できるようにしました。また、定期的な研修や関係機関等との情報共有など、効果的に活動できるよう体制整備に取り組んでいます。今後は、段階的な増員を行っています。</p>	児童生徒課	6,729	14,978	25,812
	放課後子ども教室	<p>・放課後の子ども達の安全・安心な居場所並びに学習意欲の向上及び学習習慣の定着を目的として、放課後子ども教室を実施しているところ。放課後子ども教室は、令和元年度に平日に補充学習を行う「ステップアップ学習会」の全42校での実施を達成しました。また、夏休み期間中には体験型講座を行う「夏休み子ども教室」を開催しています。今後は各学校の特性に応じたきめ細やかな調整を行うと共に、理科教育支援員や学校図書館指導員等と連携した理科実験講座や図書館活用講座など、プログラムの充実に努めていきます。</p>	生涯学習課	26,949	30,613	32,227	
(10)	<p>農業振興については、農家の後継者や新規就農者への支援を図られたい。また、手賀沼アグリビジネスパーク事業については、農業振興の拠点であり、手賀沼を生かしたまちづくりを進められたい。</p> <p>労働行政については、若者の就業支援の拡充、支援の強化を図られたい。</p> <p>企業誘致関係事業については、費用対効果を厳しく見きわめるとともに、市内産業の活性化を図り、経済発展につなげられたい。</p> <p>公設総合地方卸売市場事業については、予算の見積もりを綿密に行い、計画通りに事業を推進するとともに、持続可能な施設整備を図られたい。</p>	農業振興	<p>・高齢化等により農業者数が減少する中、農業後継者や新規就農者など今後の農業を支えていく担い手確保の取り組みを行っています。今後も農地を担い手に集積・集約することでの農業の効率化支援、農業用機械の導入や施設整備を行うことでの生産力強化支援、新規就農者の就農直後の経営確立支援等を行っています。</p>	農政課	49,764	148,176	281,288
		手賀沼アグリビジネスパーク事業	<p>・農業振興の拠点となる道の駅しようなんの拡張整備を進めるとともに、手賀沼周辺の地域資源活用と地域連携を深め、地域振興につながるまちづくりとなるよう事業を進めていきます。</p>	農政課	412,890	622,612	65,721
		若者の就業支援	<p>・就職氷河期世代に対する支援を拡充するため、令和2年度より、地域若者サポートステーションにおける支援対象の上限を49歳まで引き上げます。今後も引き続き他機関と連携しながら、若者の就業支援の強化を図っていきます。</p>	商工振興課	11,746	12,154	14,240
		企業誘致	<p>・費用対効果を見極めながら、事業の整理・統合を図るとともに、地元金融機関と締結している「企業立地等の促進に関する連携協定」を活用し、市内立地意向を有する企業に対し、迅速な情報提供に努めていきます。</p>	商工振興課	30,168	61,862	52,700
		市内産業の活性化	<p>・市内産業の活性化のため、中小企業や創業者（予定含む）の支援を行う「柏市インキュベーションマネージャー事業」を柏商工会議所へ委託し、新規事業の創出やビジネスマッチング等を進めています。また令和2年度より、柏商工会議所のみで交付していた創業支援等事業補助金について、柏市沼南商工会に対しても交付することとし、市内全体での手厚い創業支援体制の構築を行っています。</p>	商工振興課	8,786	11,065	11,011
		公設総合地方卸売市場事業	<p>・予算については、見積もり等を綿密に精査した上、適正な金額を予算化していきます。施設整備は、老朽化対策、施設機能の充実とともに、市場の活性化を踏まえ、市場整備計画に基づき推進していきます。</p>	公設市場	645,506	715,000	1,777,000

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
(11)	<p>柏駅周辺の中心市街地整備に当たっては、市民等の意見を十分に取り入れるよう努めるとともに、適宜市民とともに検証できるよう情報公開を推進されたい。</p> <p>空き家対策では、人口減少地域の空き家をふやさないための相談体制・整備体制の強化を図られたい。また、空き家の活用や宅地内の住居及び樹木等の管理体制の整備に努められたい。</p>	柏駅周辺の中心市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・柏駅周辺の都市機能の更新や、交通結節点としての強化、都市防災機能の向上等を目的として、地権者が事業化を目指している市街地再開発事業の支援を行っています。 ・市民等への情報提供については、準備組合による事業検討を踏まえ、適時適切に行っています。 	中心市街地整備課	2,754	500	1,000
		空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から空き家相談員制度を導入し、専門家団体である宅建士、建築士、司法書士との連携を強化しています。また、空き家所有者に対しては、空き家に対する適正管理についての助言・指導等を引き続き行っています。 	住宅政策課	2,011	6,280	6,811
			<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用を図るため、庁内関係課の意向調査を実施するとともに、様々な先行事例を参考としながら、空き家活用にかかる補助制度の設計を検討しています。 	住環境再生室	0	1,000	3,500
(12)	<p>交通政策については、交通不便地域における対策を早急に進められたい。また、カシワニクル、ジャンボタクシーについては、周辺環境の変化に応じて、改善を検討されたい。</p> <p>道路整備については、生活道路や通学路の歩道の確保及び信号機・ガードレールなどの交通安全施設の充実並びに交通安全教育の普及に取り組まれたい。また、都市計画道路、新市建設計画道路については、地権者のみならず地域住民に十分な説明を行いながら、事業の着実な推進を図られたい。</p>	交通政策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に策定した「柏市地域公共交通網形成計画」に基づき、まちづくりと連携した持続可能な交通網の整備を進めています。公共交通空白不便地域における対策については、計画においても短期施策に位置付けており、現在は、各不便地域ごとに人口や世帯の状況、居住環境といった視点からの分析を踏まえ、先行して4地域へのヒアリング調査を進めていき、優先的に対応する地域については、今後、新たな公共交通の実証実験を開始していきます。 	交通政策課	1,619	5,000	15,390
		カシワニクル、ジャンボタクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・既に公共交通空白不便地域へ導入している「かしわ乗合ジャンボタクシー」と予約型相乗りタクシー「カシワニクル」については、現在の利用状況の分析や地域の方のご意見を参考に、地域の日常の足としてより利用しやすい公共交通を目指し、運行ルートや運行エリアの再編などを検討していきます。 	交通政策課	33,722	36,005	37,434
		道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備においては、交通円滑化と混雑箇所として問題となっている交差点の解消・緩和に向けて、柏市都市計画道路等整備プログラムを策定し、概ね10年以内に事業に着手する箇所を明らかにして、整備を行います。 ・歩行者や自転車が安全に通行できるよう、危険な道路や交差点において、歩道の設置や交差点における待機スペースの確保等の整備を進めています。 ・通学路では、柏市通学路交通安全対策プログラムに基づき、関係機関と連携して安全確保を図っていきます。 	道路整備課	603,326	1,279,374	573,278
		交通安全施設	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路や通学路、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、関係機関と連携して安全確保を図っていきます。 	道路保全課	52,749	43,899	47,920
		交通安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対し交通法規（交通ルール）やマナーの周知を図り、交通事故を減少させることを目的として、交通事故に遭う割合の高い小学生、生産年齢層、高齢者等を対象に交通安全教室を実施します。ホームページ、広報かしわ等を活用し、広く市民へ交通法規の周知、交通安全の啓発及び意識の向上を図っていきます。また、柏警察署や関係機関と連携し、より効果的な情報発信や広報啓発活動が図れるよう取り組みます。 	交通施設課	2,072	2,381	1,935
		都市計画道路、新市建設計画道路	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路に関する整備には、柏市都市計画道路等整備プログラムを策定し、概ね10年以内に事業に着手する区間を明らかにして、地権者及び周辺住民への説明会等を実施し整備促進に努めます。また、新市建設計画に位置づけられた道路の計画的・効率的な整備を進めています。 	道路整備課	352,029	418,086	244,809

2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
病院事業については、経営改善に向け、効果的な対策を講じ、さらなる財政基盤の健全化に努められたい。 市立病院の建てかえについては、今後の方向性を速やかに示されたい。	経営改善	・病床利用率80%以上の達成に向けて、以下の業務、経営改善に取り組んでいきます。 ①救急医療体制の充実 令和元年度より、救急モニタリング委員会を設置し、救急受入れ体制の強化を図りました。今後も、救急応需率の向上を図り、救急医療体制の充実に努めていきます。 ②地域医療連携の強化 地域の医療機関との連携による紹介・逆紹介の推進のほか、近隣の介護施設や隣接する介護老人保健施設はみんぐとの連携を強化し、病床利用率の向上を図っていきます。 ③小児二次救急体制の構築 小児二次救急待機日の拡大や専門外来設置のほか、小児の一般入院を受け入れています。	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000
	市立病院の建てかえ	・柏市健康福祉審議会からいただいた「市立柏病院のあり方」に関する答申では、建替えの前提条件として、①病床利用率の向上 ②小児科の入院体制の目処を立てることが示されました。 昨年度まで、条件達成に向けた取組みを進めたところですが、「病床利用率」の目標を達成することができなかったことから、引き続き、病床利用率の向上に向けた取組みを行っています。 建替えについては、経営改善の取組み内容を確認し、判断していきます。		0	0	0

3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
水道事業については、良質の水を安定的に提供できる体制を確保するとともに、水道施設や水道管の老朽化対策に計画的に取り組まれたい。また、水道事業会計の健全性等について丁寧な説明に努めるとともに、適切な料金体系の見直しを図られたい。	安定的な供給体制	・引き続き安全で良質な水を安定して供給し、事業を安定的に持続するためにも、必要な技術の継承を目的とした人材育成に取り組むとともに、健全な経営状況を維持していきます。また、北千葉広域水道企業団を通じて、安定的な水源の確保についても取り組んでいきます。	水道部総務課	1,867,432	1,383,397	1,010,206
	水道施設・水道管の老朽化対策	・老朽施設の更新事業には多くの資金が必要となる見込みですが、「柏市水道ビジョン」に基づき、アセットマネジメントの手法等を用いながら、更新費用の縮小や発注の平準化を行っていきます。また、基幹管路等の重要施設を優先的に更新を行うことで、より効率的で効果的な更新を進めていきます。		3,452,350	5,658,284	6,081,464
	料金体系の見直し	・現在の水道料金は、水道水の供給に係る費用と事業継続のための施設の更新費用を賄うことを前提に、大口需要者により大きな負担を求める逓増制の料金体系を採用しています。 ・今後、柏市水道ビジョンの改定毎に、中長期の更新需要と財政収支の見通しを把握し、料金体系及び水準について検証していきます。		0	0	0

4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H30年度 決算	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算
下水道事業については、当該企業会計の健全性に関する丁寧な説明を心がけるとともに、浸水被害地域の早期解消、下水道普及率の向上、地震対策に一層取り組まれたい。	浸水被害地域の早期解消・地震対策	・経営の健全性、効率性の維持に努めながら、被害を軽減させるため、計画的な雨水管の整備に取り組めます。	下水道経営課	14,922,643	15,572,000	16,446,000
	下水道普及率の向上	・平成30年度末の下水道処理普及率は90.3%です。未普及区域については、地元の要望や投資効果を考慮しながら、汚水管の整備を進めていきます。				